

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主確定基準日 (1)定時株主総会・期末配当 3月31日
(2)中間配当を実施する場合 9月30日
(3)その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を設定いたします。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 および お問合せ先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(通話料無料)

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページに掲載します。
<http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html>
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(ご注意)

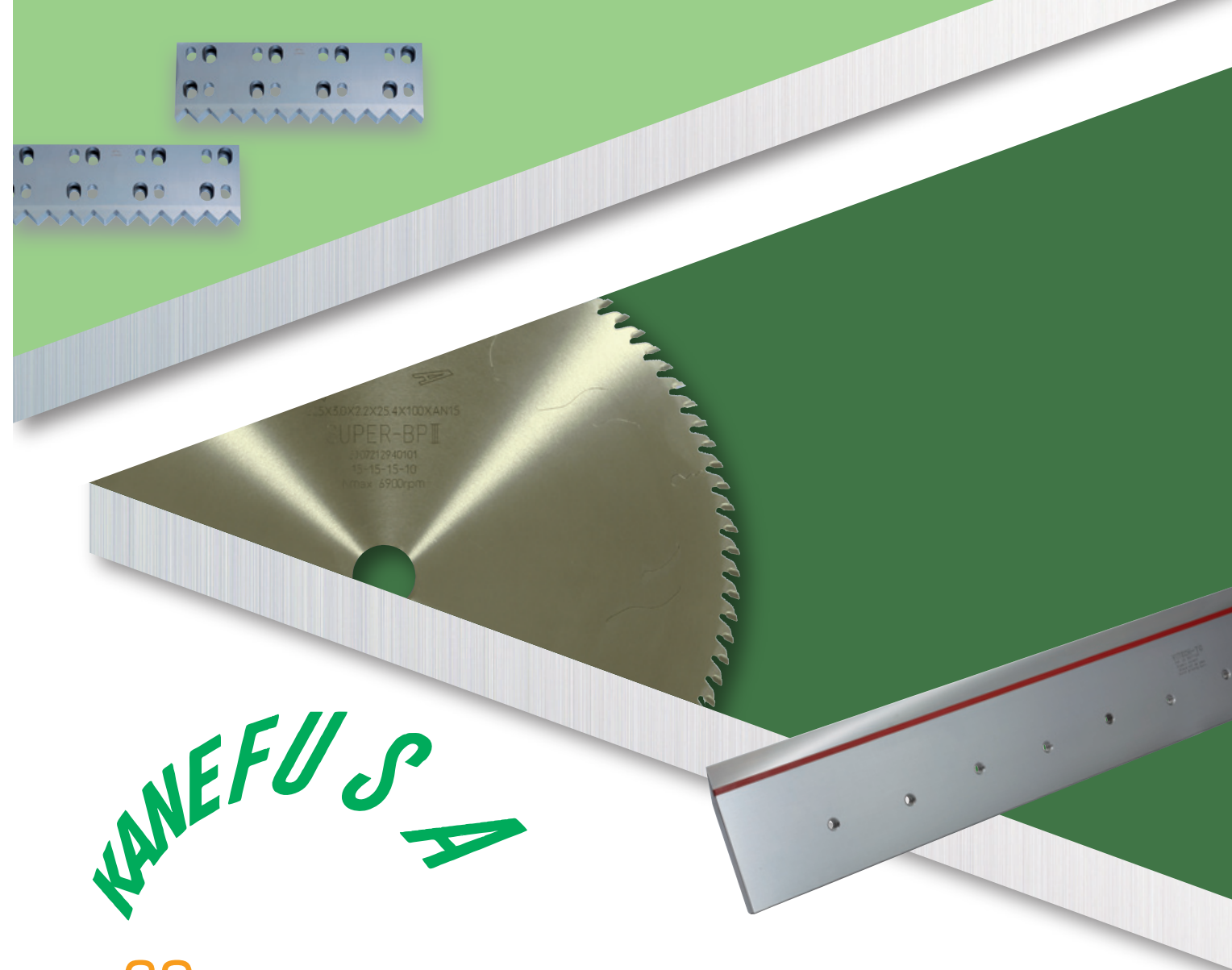
特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、日本証券代行株式会社が口座管理機関となっておりますので、以下記載の特別口座の口座管理機関に、お問合せください。

特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社
連絡先 〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843(通話料無料)

ホームページのご案内

<http://www.kanefusa.co.jp>

当社ホームページでは、財務データやトピックス情報など、最新のIR情報や製品情報などをご覧いただけます。



第69期 株主・投資家の皆様へ

報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

“世界ダントツの刃物メーカー”に向けて、更なる飛躍を目指してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第69期事業報告書をお届けするにあたり、日ごろのご支援・ご鞭撻に対し、重ねてお礼申し上げます。今後の当社グループの取り組みにご注目いただくとともに、引き続きご支援を賜りたく、お願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員
渡邊 将人



2017年3月期の業績についてセグメント別にお聞かせください。

国内市場では、住宅着工戸数が堅調に推移したこともあり住宅関連刃物は増加しました。また、金属関連刃物を中心に非住宅関連刃物も増加しましたが、海外向けの自動車関連刃物や合板用刃物が減少したことなどにより、売上は前期比微減となりました。また利益面も製造原価の減価償却費が増加したことなどから、厳しい結果となりました。

一方、海外市場においては、米国では自動車をはじめ個人消費の堅調さもあり、自動車関連刃物などが好調に推移しました。

中国は、マーケットの成長を実感しづらい状況が続いていますが、その中でも営業部門が健闘し、現地日系企業と良好な関係を築くことができました。需要増に伴って自動車関連刃物が売上を伸ばしましたが、円換算では売上・利益とも減少する結果となりました。

欧州については、英国のEU（欧州連合）離脱が決まった後も、全体としては堅調さを維持しました。ドイツを中心に木工関連刃物などが好調に推移し、今後も更なる成長の余地を見込んでいます。

次にインドネシアですが、東南アジアの森林伐採制限等によって木工関連刃物などが減少したため、減収・減益という結果になりました。しかし、当社グループにとって東南アジアの合板市場は、大きな市場であることに変わりはないため、営業力の強化を図り、シェア拡大に努めてまいります。

これらの結果、2017年3月期の売上高（連結ベース）は184億1千8百万円（前期比0.7%増）、利益については、減価償却費が大きく増加したものの材料費や外注費等の削減に加え、たな卸資産の未実現利益の実現といった連結調整上の要因も影響し、営業利益14億6千5百万円（前期比3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億3千万円（前期比35.9%増）となりました。

新しい中期経営計画についてお聞かせください。

前中期経営計画の最終年度は、更なる成長を目指し進めてまいりましたが、1つ目の目標であった「売上高191億円の実現」は未達に終わり、厳しい結果となりました。2つ目に掲げていた「最適分業体制の確立」については、インドネシア子会社第2工場の建設や生産ラインの増設、海外販売拠点の新設を進めたことで、世界トップメーカーとしての責任を果たすことができたものと考えます。一方、3年間の事業活動の中で、営業力の強化、特にローカルスタッフを中心とした人材育成が当社グループの課題である、と改めて認識をしました。

これらを踏まえ、2017年度からは「世界ダントツ刃物メーカーへの躍進」をテーマに、新中期経営計画がスタートいたします。

新しい中期経営計画では主に5つの目標を掲げました。

1つ目は、為替や景気などの外部環境に関わらず連結売上高計画を達成すること。2つ目は、各種データの活用によって経営の見える化を推し進め、課題解決のスピードアップと利益の増大を目指す。3つ目は、新規市場と隣接市場において、部門横断的に革新的技術開発と新製品開発に取り組み、早期事業化を図る。4つ目は、売上高原価率と経費・販管費率の改善など原価低減への取り組み。5つ目は、多層的な人材育成。前中期経営計画において課題の見える営業力の強化に注力してまいります。

私は当社グループの開発力、発想力、そして問題解決能力には絶対の自信を持っています。このポテンシャルを存分に発揮することができれば、ビジネスチャンスも自ずと広がってくると確信しています。例えば、国内で培った住宅関連産業の強みをグローバルマーケットにも広げていくなど、当社グループの実力を発揮する機会を創出することが重要であり、そのためにも営業力の強化は欠かすことができません。海外拠点についても、更に営業スタッフを増員し、売上高増加を目指してまいります。

研究開発の分野では、当社グループの新しい技術である「タイリング」に大きな期待を寄せています。この「タイリング加工」は、軸受けなどのしゅう動面に、ゴルフボールの表面にあるようなディンプル（くぼみ）を形成することで、摩擦抵抗が約10分の1に激減し、耐久性向上や振動軽減にも貢献するというものです（詳細

はP9）。自動車だけでも、このしゅう動面が数百カ所もあり、タイリングの可能性は計り知ることができません。すでに国内外から数多くのお問い合わせをいただいております。これまで出会う機会がなかったお客様とのお縁にもつながっております。

最後に経営・執行体制についてですが、今年度より新たに執行役員制度を導入いたします。取締役会の少数精鋭化を実施し、意思決定の迅速化と監督機能の強化を図り、コーポレートガバナンス体制の更なる充実を目指します。また、業務執行に優れた人材を執行役員に登用することにより、次世代を担う経営幹部の発掘と育成を図ってまいります。



最後になりましたが、株主の皆様にごメッセージをお願いします。

今後も引き続き、世界経済・国内経済の動向や為替の影響など不透明な状況が続くと思われませんが、その中において当社グループはグローバル企業としての責務を果たしつつ、更なる企業価値の向上を目指し、引き続き配当性向30%を堅持してまいります。

新しい中期経営計画のもと、全社を挙げて“世界ダントツ刃物メーカー”を目指してまいります。引き続きご支援のほど、よろしくお願いたします。

免責事項

本報告書に掲載されている当社の計画・戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。将来予測に関する記述に全面的に依拠することはお控えいただけますようお願いいたします。

世界ダントツ刃物メーカーへの躍進

新中期経営計画は、「アクションスピードを加速させ、経営資源最大活用により世界ダントツ刃物メーカーへ躍進する」をコンセプトに掲げました。品質、スピード、人財において、業界ダントツNo.1のレベルを確立してまいります。

兼房グループ2019年度

<p>中期ビジョン①</p> <p>売上高 200 億円以上</p>	<p>中期ビジョン②</p> <p>売上高営業利益率 10 %以上</p>
---	--

売上高・利益目標

	前中期経営計画 最終年度	2016年度実績		新中期経営計画 最終年度	2019年度目標
売上高		184.1 億円	»»		202.0 億円
国内売上高 ()は売上高構成比		99.7 億円(54.2%)			104.1 億円(51.5%)
海外売上高 ()は売上高構成比		84.4 億円(45.8%)			97.9 億円(48.5%)
営業利益		14.6 億円			21.0 億円
売上高営業利益率		8.0 %			10.4 %
親会社株主に帰属 する当期純利益		9.3 億円			14.7 億円

取り組みテーマ

- 連結売上高向上** 為替や景気などの外部環境に関係なく、売上高計画を達成する。
- 課題解決のスピードアップと利益増大** 各種データ活用など経営見える化により、業績目標必達に貢献する。
- 革新的技術開発と新製品の早期事業化** 新規市場および隣接市場において、部門横断的に新製品開発に取り組む。
- 原価低減** 売上高原価率、対売上高経費・販管費率の低減に取り組む。
- 多層的な人財育成** グローバル人財の採用・育成、多様な人財の活用を促進する。

地域別売上高計画

(単位:百万円)

	2016実績	2019目標
国内	9,973	10,410
海外	アジア	5,090
	アメリカ	2,370
	ヨーロッパ	2,130
	その他	200
	海外合計	9,790
総合計	18,418	20,200

製品別売上高計画

(単位:百万円)

	2016実績	2019目標
平刃類	6,077	6,500
精密刃具類	4,064	4,390
丸鋸類	7,998	9,110
商品	278	200
総合計	18,418	20,200



概況

当連結会計年度における世界経済は、米国と欧州は雇用改善による個人消費が下支えとなり緩やかな回復が続きましたが、新興諸国は、原油等資源価格低迷と米国利上げによる通貨下落等で概ね低調に推移しました。一方、わが国経済は、個人消費に底入れ感が見られる中、年度前半は円高が企業収益の足を引っ張りましたが、11月の米大統領選後の円安・株高を受け企業景況感は好転しています。このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。

売上高

国内における売上は、住宅関連、非住宅関連ともに前年同期から増加となりました。一方、海外での売上は、米国市場、欧州市場は堅調でしたが、東南アジア市場などの不調により、前年同期から減少いたしました。結果、当連結会計年度における売上高は184億1千8百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

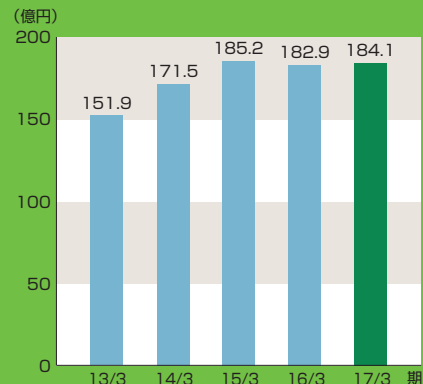
利益

利益面につきましては、減価償却費が大きく増加したものの、材料費や外注費等の削減に加え、たな卸資産の未実現利益の実現といった連結調整上の要因もあり、営業利益は14億6千5百万円（前年同期比3.2%増）となりました。経常利益は、為替差損1億3千5百万円を計上したことから13億4千4百万円（前年同期比16.7%増）となり、また、特別損失で固定資産除却損1千万円などを計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は9億3千万円（前年同期比35.9%増）となりました。

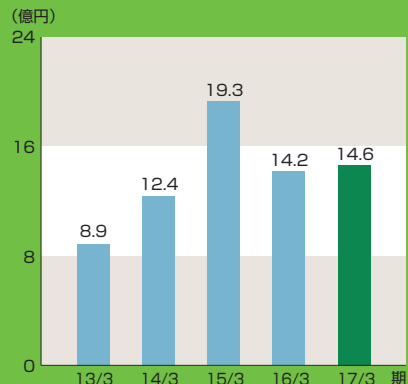
来期の見通し

来期の連結業績見通しとしては、売上高は186億6千万円（前年同期比1.3%増）と増収を見込んでおりますが、利益面につきましては、当連結会計年度で計上したたな卸資産未実現利益実現の反動に加え、基幹システム改修に伴う一時的費用計上を計画していることなどから、営業利益は12億6千万円（前年同期比14.0%減）、経常利益は12億4千万円（前年同期比7.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億5千万円（前年同期比8.6%減）といずれも減益を見込んでおります。

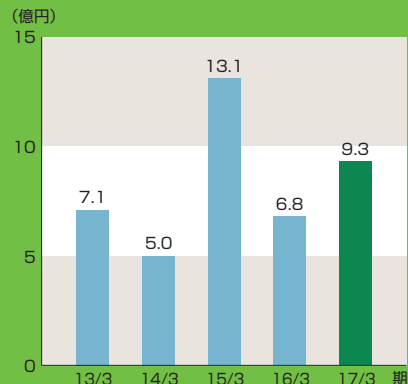
売上高



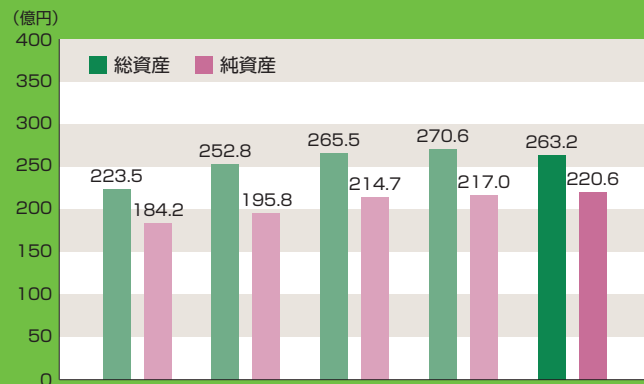
営業利益



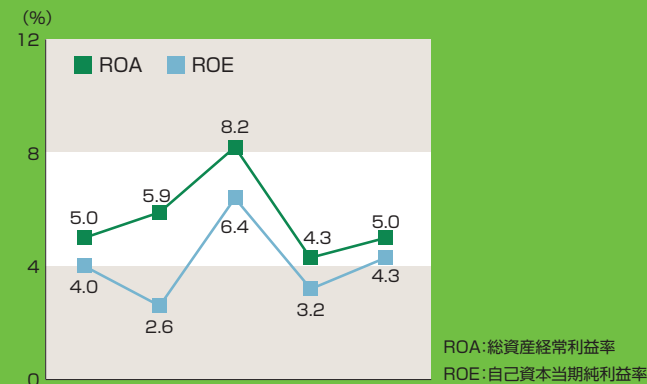
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産・純資産



ROA/ROE





連結財務諸表

総資産

当連結会計年度末における流動資産は132億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千3百万円減少いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が2億3千6百万円減少したことによるものであります。固定資産は131億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が4億1千6百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、263億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千8百万円減少いたしました。

負債

当連結会計年度末における流動負債は34億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千8百万円減少いたしました。これは主に未払金が6億3千2百万円減少したことによるものであります。固定負債は8億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が6千万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、42億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2百万円減少いたしました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は220億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が4億8千8百万円減少したものの、利益剰余金が7億1千5百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は83.8%（前連結会計年度末は80.2%）となりました。

連結貸借対照表(要旨)

単位:千円

科目	期別	当期	前期
		平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産		13,209,814	13,243,373
固定資産		13,119,278	13,823,794
資産合計		26,329,093	27,067,167
(負債の部)			
流動負債		3,409,481	4,568,189
固定負債		853,688	797,657
負債合計		4,263,169	5,365,846
(純資産の部)			
株主資本		21,143,270	20,428,130
その他の包括利益累計額		922,653	1,273,190
純資産合計		22,065,924	21,701,320
負債純資産合計		26,329,093	27,067,167

連結損益計算書(要旨)

単位:千円

科目	期別	当期	前期
		平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
売上高		18,418,188	18,294,320
売上原価		12,492,029	12,448,995
売上総利益		5,926,159	5,845,325
販売費及び一般管理費		4,460,720	4,424,805
営業利益		1,465,438	1,420,520
営業外収益		62,632	63,967
営業外費用		183,622	332,106
経常利益		1,344,448	1,152,381
特別利益		2,870	1,496
特別損失		11,451	52,252
税金等調整前当期純利益		1,335,867	1,101,624
法人税等		405,641	417,071
当期純利益		930,226	684,553
親会社株主に帰属する当期純利益		930,226	684,553

連結株主資本等変動計算書(要旨)

当期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位:千円

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,142,500	2,167,890	16,326,341	△208,600	20,428,130	295,523	1,099,375	△121,708	1,273,190	21,701,320
当期変動額										
剰余金の配当			△208,506		△208,506					△208,506
連結範囲の変動			△6,578		△6,578					△6,578
親会社株主に帰属する当期純利益			930,226		930,226					930,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						85,894	△488,007	51,575	△350,536	△350,536
当期変動額合計	-	-	715,140	-	715,140	85,894	△488,007	51,575	△350,536	364,603
当期末残高	2,142,500	2,167,890	17,041,481	△208,600	21,143,270	381,417	611,367	△70,132	922,653	22,065,924

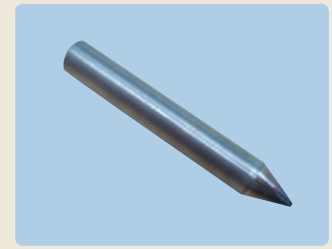
連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:千円

科目	期別	当期	前期
		平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,646,003	3,169,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,078,357	△3,353,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		△208,506	△396,163
現金及び現金同等物に係る換算差額		△92,206	△115,232
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		266,932	△695,665
現金及び現金同等物の期首残高		3,191,456	3,887,121
現金及び現金同等物の期末残高		3,556,319	3,191,456

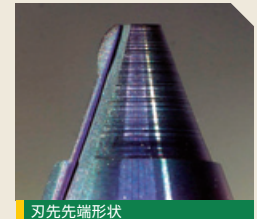


自動車部品等の摩擦を低減 「タイリング工具[®]」開発



名城大学 宇佐美初彦教授と
共同で、ピストンなど自動車部品
の摩擦を最大1/10に低減する
加工を可能とする「タイリング工
具」を開発しました。タイリング
工具と呼ばれる特殊形状エンド
ミルで、部品の表面にディンプル

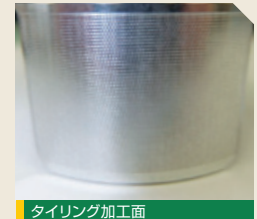
(くぼみ)を形成します。そのディンプルが油留り機能と摩耗粉の捕捉の
効果を発揮することにより、しゅう動面(部品と部品がこすれ合う面)
の摩擦低減と摩耗抑制を促し、動力の低減や部品の寿命向上を図ること
ができます。開発した工具は、自動車をはじめ、工作機械、建設機械、
航空機などの全てのしゅう動部品に適用が期待できます。



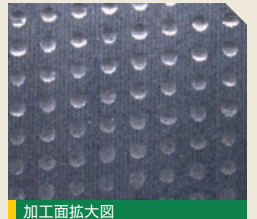
刃先端形状



ピストンへのタイリング加工



タイリング加工面



加工面拡大図

日本機械工具工業会賞 技術功績賞を受賞

当社が開発した「多刃ダイヤ
フェースミル」が平成28年度
日本機械工具工業会賞 技術功績
賞を受賞しました。この賞は、金
属加工業界の技術開発の啓発
と技術水準の向上を目的とし、そ
の趣旨に範となる優秀技術に対す
る栄誉として与えられる賞です。

本製品の特徴

- ① 当社の強みであるロー付技術により、世界最大の刃数を実現(従来品の1.5倍~3倍)
 - ② 最新のレーザー刃付技術により、狭いピッチの切刃を高精度、高品位に刃付け
 - ③ 独自クーラント構造により、切屑の排出促進と凝着抑制を実現
- ①~③により、従来品より約2倍の高速・高効率加工が可能に。



会社概要 (平成29年3月31日現在)

商号	兼房株式会社 KANEFUSA CORPORATION
設立	昭和23年11月25日
資本金	21億4,250万円
本社所在地	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
従業員数	699名
主要な事業内容	工業用機械刃物・工具・工作機械・機械部品の製造販売。ならびに、関連する事業に対する投融資及び技術供与。
主要な事業所	本社・工場 愛知県丹羽郡大口町 支社 中部 関東 関西 営業所 札幌 仙台 広島 高松 福岡
子会社	PT.カネフサインドネシア カネフサUSA,INC. カネフサヨーロッパB.V. 昆山兼房高科技刀具有限公司 カネフサインディア Pvt.Ltd. カネフサ ド ブラジル LTDA. カネフサメキシコ S.A. DE C.V. カネフサベトナムCO.,LTD. 大口サービス株式会社

役員 (平成29年6月28日現在)

代表取締役 社長執行役員	渡邊 将人
取締役 専務執行役員	太田 正志
取締役 常務執行役員	西尾 悟
取締役 常務執行役員	鈴木 仁
取締役 常務執行役員	春日 晃
取締役 常務執行役員	萬谷 哲朗
取締役(監査等委員)	高須 甚吉
社外取締役(監査等委員)	辻中 修
社外取締役(監査等委員)	小池 徹

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	14,310,000株
株主数	2,105名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大口興産株式会社	2,299	16.5
渡邊 裕子	1,265	9.1
太田 万佐子	1,226	8.8
兼房従業員持株会	816	5.8
渡邊 浩	713	5.1
渡邊 美奈子	675	4.8
渡邊 将人	426	3.0
太田 正志	403	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	332	2.3
株式会社りそな銀行	200	1.4

(注)持株比率は自己株式(409千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

